

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	防災危機管理課	施策主管 課長名	菅原 一憲
	施策No.	1	施策名	危機管理体制の強化	施策の 目指す姿	様々な危機に迅速に対応しています	関係課名	建築住宅課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 国の河川洪水による浸水想定区域や避難行動の考え方が見直されています。 自主防災組織や住民への情報伝達や避難場所、避難方法、連携体制について課題が生じています。 市と国や県等防災関係機関との強固な連携体制が求められています。 災害時における本庁・支所間の情報通信手段の強化が必要です。 コミュニティFMによる災害時の情報が伝わらない地域があるなど災害時の住民に対する情報伝達に課題があります。 東日本大震災によるみなし仮設供与期間終了に伴い住宅確保や生活に不安を感じている被災者がいます。 								

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>(前年度評価時の今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 29年度より自主防災組織を中心に取り組んでいる「避難行動要支援者個別避難支援計画」作成の取り組みを進め、作成した個別計画に基づく訓練実施による自主防災組織の活動充実を図る。また、未結成の地区においても出前講座の実施や自主防災アドバイザーによる支援・働きかけを行うほか、「個別避難支援計画」作成の取り組みをお願いするとともに、自主防災組織結成を促し、地域の防災力向上を図る。 <p>(反映状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織未結成地区に対して、研修会への参加や設立についての積極的な働きかけを行ったことから、新たに2つの組織が結成された。 避難行動要支援者個別避難支援計画の作成については、出前講座等での防災講話の際にテーマとして話をするなど、その取り組みについて積極的をお願いをしているが、作成率は伸びていないことから、引き続き依頼等を行っていく必要がある。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)危機管理体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難勧告の発令基準と行動を定めた避難勧告等発令・伝達マニュアルの見直し <ul style="list-style-type: none"> ・「避難勧告発令・伝達マニュアル」を補完する「タイムラインに基づく災害警戒本部マニュアル」を作成した。（主に災害警戒本部における防災危機管理課の業務内容を「河川洪水災害・土砂災害対応のタイムライン」に沿ってまとめたもの。） ○防災訓練における地域と市、防災関係機関との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・花巻地域防災訓練に従来の花巻市医師会・歯科医師会に加え薬剤師会にも参加いただいた。 ○避難に関する情報伝達体制、避難場所、避難方法の見直し ○国、県等の防災関係機関とのホットラインによる情報伝達体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・4月当初に国交省岩手河川国道事務所、盛岡地方气象台、県総合防災室等関係機関の長・担当責任者と本市長、副市長、消防長、担当部長、課長の携帯電話番号簿を作成、関係機関で共有し、ホットラインによる情報伝達体制を構築した。 ○本庁、支所間の連携体制の強化と訓練の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・災害警戒本部設置前から関係職員で気象情報を共有したほか、各地域の防災訓練時に本庁と支所の無線通信や映像伝送などの訓練を実施した。 <p>(2)自主防災組織の結成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織リーダー研修による組織の育成、活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・7月24日にははんプラザにて、岩手県地域防災アドバイザー、先進的な活動を行っている自主防災会長を講師にリーダー研修開催。126団体、258人受講。 ○防災講話や防災訓練等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織や自治会向けに防災に関する出前講座を21回実施、延べ737名が受講したほか、市内4地域で防訓練を実施した。 ○個別計画の作成による要配慮者の支援体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織を中心に避難行動に支援が必要な方を地域の地域で支援する避難行動要支援者個別支援計画の作成に取り組んだ。 <p>(3)市民への確実な情報伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティFM、緊急速報メール、テレビ等による情報伝達手段の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・防災ラジオの定期的な自動起動訓練を毎月2回、午前と夕方を実施したほか、土砂災害危険個所の世帯に対して防災ラジオを配布した。 ・避難情報発令の際には、自主防災組織への電話連絡や緊急速報メール送信のほか、防災行政無線、有線放送、防災ラジオ、消防団と市職員による巡回広報、コミュニティFM、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、テレビのデータ放送により周知を行った。 <p>(4)震災被災者の生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○震災被災者への被災者支援タクシー助成等の継続した生活支援体制の構築

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
自主防災組織の結成割合	災害時における市全体の対応力を示す指標	自主防災組織を結成し市の認定を受けるには市に届け出ることとしている。この届出に基づく全世帯に対する構成世帯数の割合を成果指標とする	%	目標値	88.0	94.0	100.0	95.0	98.0	100.0
				実績値	88.9	91.5	91.7	93.3	94.1	
防災訓練を実施した自主防災組織数	平時の防災訓練が災害時の自主防災組織の対応力に反映されるものと考えられるため	出典：自主防災組織活動実態調査 問：本年度に行った訓練(1)避難訓練(2)災害図上訓練(3)避難所開設・運営訓練(4)消火訓練(5)救出・救助訓練(6)応急救護訓練(7)炊き出し訓練(8)情報伝達訓練(9)その他(10)訓練は行っていないのうち、(10)以外の回答の割合	組織	目標値				110	120	130
				実績値	92	91	92	127	111	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「自主防災組織の結成割合」・・・【達成度b】 広報はなまきでの防災特集や出前講座、自主防災組織等リーダー研修(自主防災組織未結成の行政区にあっては行政区長に出席依頼し、該当行政区長は全員出席)などを通じて防災意識の啓発を図り、自主防災組織の結成を促し、新たに2つの行政区で自主防災組織が結成され、市全体で216組織(34,900世帯)となった。しかしながら、未結成の行政区がまだ10行政区(2,189世帯)あることから、引き続き自主防災組織結成に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>■成果指標「防災訓練を実施した自主防災組織数」・・・【達成度b】 出前講座やリーダー研修による訓練実施の呼びかけのほか、自主防災組織による避難行動要支援者個別避難計画の作成について、地域に向いて説明会を開催し、併せて訓練の重要性を直接自主防災組織の役員に説明する機会を多く設けたものの、訓練に取り組んだ組織数が減少した。アンケート調査によると「住民の異動が少ないため隔年とすることとした。」や「2年に1回とすることとした。」という回答が目立ったことから、そのように考えている自主防災組織が少なからずあるためと思われることから、毎年実施することの重要性を伝えていく必要がある。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
1-1	自主防災組織支援事業 地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援する(リーダー研修会開催1回、126団体258名受講)	防災危機管理課	一致	直結	B
			A		
1-2	自主防災組織支援事業 防災活動等に関し専門的な見地から指導及び助言を行う花巻市自主防災アドバイザーを委嘱し、地域防災力の向上を図る(定数10名、H30年度は6名の方を委嘱)	防災危機管理課	一致	直結	B
			A		
1-3	自主防災組織支援事業 地域防災の担い手の育成を促進し、地域防災力の向上に寄与するため、防災士資格の取得に要する経費に対し補助金を交付する(H30年度は10名の予定に対して5名の方に補助金を交付)	防災危機管理課	一致	直結	B
			A		
2	被災者支援事業 市内に居住する被災者の交流活動の促進と経済的負担軽減を図るため各種助成を実施する(被災者と交流活動補助金1団体・250千円、引越経費の補助3件・273千円、タクシー券24名・1名当12千円)	防災危機管理課	一致	直結	B
			A		
3	生活再建住宅支援事業 東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復旧復興のため、住宅の新築や補修、金融機関から融資を受けた場合の利子、宅地の復旧等に対して補助を行う。(H30年度120件、41,853千円)	建築住宅課	間接・少数	間接・補完	C
			C		

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか) ・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか) ・地域の防災力向上のためには、自主防災組織に対して専門的な見地から、的確な指導及び助言を行う自主防災アドバイザーの活用が必要であることから、毎年1名ずつ増員を図るとともに情報共有等のための打合せ会を定期的に開催することが必要である。 ・生活再建住宅支援事業について、事業者等への周知を行う。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか) ・防災士の養成については、H30年度から防災士育成事業費補助金(取得経費の全額補助)を交付し、養成に努めているところである。岩手県においてもR元年度から県と市町村が1/2ずつ負担する養成講座を開催する予定であることから、防災士資格の取得機会の拡大を図ることからも、この講座に参加し防災士の養成に努めることとする。</p>

6 施策の総合的な評価

<p>(課題) ・共助による地域の防災力の向上のため、自主防災組織未結成地区における自主防災組織の結成と、既存の自主防災組織の活動をより充実していく必要がある。 ・生活再建住宅支援事業について、目標値を下回っている状況が続いているため、事業の周知手段について検討する必要がある。</p> <p>(今後の方向性) ・残り10行政区となった自主防災組織未組織地区での組織結成を図るため、出前講座の実施や自主防災アドバイザーによる働きかけを引き続き行うとともに、自主防災組織を中心に取り組んでいる「避難行動要支援者個別避難支援計画」作成の取り組みを進め、その計画に基づく訓練実施などにより、自主防災組織の活動充実を図る。 ・生活再建住宅支援事業について、引き続き広報はなまき及びホームページでの掲載並びにFMOneでの放送を行うとともに、建築関係団体の会議等に出向き事業者への説明を行い、更なる事業の周知を図る。</p>
